

平成 2 8 年 度

復 興 基 金 事 業 報 告 書

I 平成28年度事業の概況

阪神・淡路大震災からの復興のための各般の取組みを補完し、被災者の自立支援及び被災地域の総合的な復興対策を長期・安定的、機動的に進め、被災地域を魅力ある地域に再生するため、平成28年度事業計画（8事業）に基づき事業を実施した。

特に、「高齢者の自立支援」、「まちのにぎわいづくり」及び「伝える・備える」の3つの分野において、課題解決のための取組みを重点的に行った。

II 理事会開催の状況

回	開催等年月日	件名
第28回	平成28年 4月 1日 (書面)	決議事項 ①常務理事選定の件
第29回	平成28年 6月 1日	決議事項 ①平成27年度事業報告及び決算の件 ②平成28年度補正予算の件 ③役員候補者の選任及び評議員会の開催の件 ④評議員候補者の選任の件
第30回	平成28年 6月 23日 (書面)	決議事項 ①理事長選定の件 ②副理事長選定の件 ③常務理事選定の件
第31回	平成28年 11月 15日 (書面)	決議事項 ①評議員候補者の推薦の件
第32回	平成29年 1月 5日 (書面)	決議事項 ①役員選任にかかる臨時評議員会への候補者推薦等の件
第33回	平成29年 3月 6日	報告事項 ①助成事業の現況及び申請状況 決議事項 ①平成28年度補正予算の件 ②平成29年度事業計画及び収支予算の件
第34回	平成29年 3月 31日 (書面)	決議事項 ①役員選任にかかる臨時評議員会への候補者推薦等の件

III 評議員会開催の状況

回	開催等年月日	件名
第18回	平成28年 4月 1日 (書面)	決議事項 ①役員選任の件
第19回	平成28年 6月 23日	報告事項 ①平成27年度事業報告の件 決議事項 ①平成27年度決算の件 ②役員選任の件 ③定款変更の件
第20回	平成29年 1月 19日 (書面)	決議事項 ①役員選任の件
第21回	平成29年 3月 31日 (書面)	決議事項 ①役員選任の件

IV 事業数の推移

年月日等	対策別の事業数	事業数
平成28年度当初	住宅3事業、産業3事業、生活1事業、その他1事業	8
平成29年3月31日	【28年度終了事業】 産業1事業 [産業対策] 商店街新規出店・開業等支援事業	△1
平成29年度当初	住宅3事業、産業2事業、生活1事業、その他1事業	7

V 事業報告

1 助成事業

被災者の自立支援及び被災地の総合的な復興対策等を円滑に進めるため、住宅、産業、生活及びその他対策に係る助成事業を実施した。

(1) 住宅対策事業（3事業）

まちづくり協議会等の多様な主体によるまちづくり活動への支援や復興土地地区画整理事業等で清算金を支払うこととなる権利者に対する利子補給など3事業を実施した。

※1 *は28年度終了事業

(単位：千円)

No.	事業名（受付期間）	事業の概要	件数等	助成金額
1	被災マンション建替支援利子補給 (H7.7~H22.3)	マンション再建資金借入金に対する利子補給 (助成期間：10年、最終支払予定：H30年度)	29 件	1,141
2	復興まちづくり支援事業補助			38,835
	① 復興まちづくり支援事業補助 (H7.9~H28.3)	まちづくり活動を行う住民団体等に対するコンサルタント等派遣、活動経費の助成等 (12地区) (助成期間：3年、最終支払予定：H29年度)	1 団体	(19,648)
	* ② まちのにぎわいづくり一括助成事業 (H18.6~H25.3)	被災市街地における多様な主体によるまちのにぎわいづくりを進めるための事業に対する補助 (H29年度 事業の評価・検証の実施)	4 件	(19,187)
3	復興土地地区画整理事業等融資利子補給 (H10.4~H28.3)	復興土地地区画整理事業及び復興市街地再開発事業により清算金を支払うこととなる権利者の資金調達に対する利子補給 (助成期間：5年、最終支払予定：H29年度)	15 件	71
—	被災者住宅再建支援補助※ (H7.7~H25.3)	被災者向け住宅資金借入金に対する利子補給	1 件	203
計			—	40,250

※ 「被災者住宅再建支援補助」は既に事業期間が終了しているが、振込不能等となっていた案件の支払が平成28年度に発生している。

(2) 産業対策事業（3事業）

再開発商業施設等の入居促進への支援など3事業を実施した。

※1 ゴチック体は29年度受付中の事業、*は28年度終了事業

(単位：千円)

No.	事業名（受付期間）	事業の概要	件数等	助成金額
1	新産業立地促進賃料補助 (H9.4～H28.3)	被災地の認定研究支援施設に新たに立地する 新産業分野の企業への賃料補助 (助成期間：3年、最終支払予定：H30年度)	46 件	38,578
2	本格復興促進支援事業			104,150
	① 復興市街地再開発商業 施設等入居促進事業 (H10.1～H29.3)	再開発事業の商業施設等に入居する事業者等 に対する家賃補助 (助成期間：3年、最終支払予定：H32年度)	136 件	(28,320)
	② 復興市街地再開発地域 事業所開設支援事業 (H10.1～)	再開発事業の商業施設等へ事業所を開設・出 店する事業者が行う内装工事費に対する補助 等(20件)	1 団体	(57,016)
	* ③ 復興市街地再開発地域 リーディング開発モデル 事業 (H26.4～H28.3)	新長田駅周辺地域において、モデル的に実施 する空き区画を活用したゾーン開発事業に対 する補助	1 団体	(18,814)
3	* 商店街新規出店・開業等支 援事業 (H22.4～H27.3)	商店街における新規出店やコミュニティ施設 設置への補助(5件) (助成期間：2年)	1 団体	711
計			—	143,439

(3) 生活対策事業（1事業）

復興住宅において常駐型の見守り支援等を行う「高齢者自立支援ひろば」及びランチの設
置・運営や地域コミュニティを支援する1事業を実施した。

※1 ゴチック体は29年度受付中の事業、*は28年度終了事業

(単位：千円)

No.	事業名（受付期間）	事業の概要	件数等	助成金額
1	高齢世帯生活援助員設置事業 等補助 (H9.5～)		1 団体	257,663
	① 高齢者自立支援ひろば 設置事業	常駐の見守り活動を展開する高齢者自立支援 ひろば(39箇所)・ランチ(12箇所)の運 営費等に対する補助	—	(245,962)
	* ② 地域コミュニティ支援 事業	高齢者自立支援ひろばにおけるコミュニティ 支援機能を強化する交流事業、地域住民活動 団体が行う地域コミュニティ活動等に対する 補助	—	(9,218)
	* ③ ひょうごカムバックコ ール&メール事業	県外被災者に対して、電話訪問相談員による 相談・情報提供や住宅情報の送付に対する補 助	—	(2,483)
計			—	257,663

(4) その他対策事業（1事業）

震災の経験と教訓を発信する事業に対する助成事業を実施した。

※1 ゴチック体は29年度受付中の事業

(単位：千円)

No.	事業名（受付期間）	事業の概要	件数等	助成金額
1	震災の経験・教訓継承事業補助（震災の経験・教訓発信事業） (H22.4～)	震災の経験や教訓を発信する重要な事業に対する補助 ・復興サポート事業（73件） ・自主防災組織活性化支援事業	1団体 52件	46,739 (32,728) (14,011)
計			—	46,739

(5) 助成事業合計

(単位：千円)

(1) + (2) + (3) + (4)	—	—	488,091
-----------------------	---	---	---------

2 基金事業等の広報

(1) 事業内容

主要な基金事業の概要を紹介しているインターネットホームページを随時改訂し、基金事業の周知を図るとともに、被災者をはじめ県内外の人々に震災の経験と教訓を継承・発信するため、フェニックスマークによる震災復興広報事業等に取り組んだ。

(2) フェニックスマーク活用の状況

マークの使用内容	件数
① パンフレット・リーフレット等の刊行物	1
② イベントのポスター・プログラム等	0
③ 新聞・雑誌等の広告	0
④ Tシャツ等のグッズ	0
⑤ インターネットホームページ	0
⑥ その他（自動販売機）	0
平成28年度承認分（新マーク）	1
平成17～28年度承認分（新マーク）	68
平成7～16年度承認分（旧マーク）	1,913
累計件数	1,981

3 寄附金等の受入状況

全国から復興のために寄せられた寄附金等を受け入れた。

[受入状況]

種 別		平成7～27年度	平成28年度	合 計
基金 受入 分	一 般 寄 附	1,327,221,752円	1,534,887円	1,328,756,639円
	義援金管理委員会	201,119,890円	0円	201,119,890円
	フェニックス協賛事業	183,207,703円	1,407,797円	184,615,500円
	小 計	1,711,549,345円	2,942,684円	1,714,492,029円
県からの助成金		330,868,200円	0円	330,868,200円
合 計		2,042,417,545円	2,942,684円	2,045,360,229円

平成 2 8 年 度

復 興 基 金 事 業 決 算 報 告 書

平成28年度
貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	179,807,096	240,517,700	△ 60,710,604
普通預金	179,807,096	37,135,872	142,671,224
定期預金	0	203,381,828	△ 203,381,828
未収金	15,755,304	8,678,640	7,076,664
流動資産合計	195,562,400	249,196,340	△ 53,633,940
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立資産	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
事業基金積立金	753,587,667	1,196,618,172	△ 443,030,505
特定資産合計	753,587,667	1,196,618,172	△ 443,030,505
固定資産合計	853,587,667	1,296,618,172	△ 443,030,505
資産合計	1,049,150,067	1,545,814,512	△ 496,664,445
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	195,469,420	249,092,185	△ 53,622,765
預り金	92,980	104,155	△ 11,175
流動負債合計	195,562,400	249,196,340	△ 53,633,940
負債合計	195,562,400	249,196,340	△ 53,633,940
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(753,587,667)	(1,196,618,172)	(△ 443,030,505)
正味財産合計	853,587,667	1,296,618,172	△ 443,030,505
負債及び正味財産合計	1,049,150,067	1,545,814,512	△ 496,664,445

平成 28 年度
正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	20,000	620,000	△ 600,000
②事業基金運用益			
事業基金受取利息	1,302,745	1,737,374	△ 434,629
③受取補助金等			
受取阪神・淡路大震災復興事業基金交付金	0	407,379,165	△ 407,379,165
④受取寄附金			
受取寄附金	2,942,684	6,963,396	△ 4,020,712
⑤雑収益			
受取利息	178	6,435	△ 6,257
雑収益	60,189,419	7,747,000	52,442,419
⑥引当金取崩額			
貸倒引当金取崩額	1,500	0	1,500
経常収益計	64,456,526	424,453,370	△ 359,996,844
(2) 経常費用			
①事業費			
通信運搬費	245,177	403,019	△ 157,842
消耗品費	8,186	0	8,186
印刷製本費	0	32,400	△ 32,400
賃借料	501,984	525,312	△ 23,328
支払助成金	488,091,610	605,084,297	△ 116,992,687
委託費	9,370,562	9,146,493	224,069
貸倒引当金繰入額	3,833	0	3,833
雑費	2,739	32,500	△ 29,761
②管理費			
給料手当	5,590,669	5,583,658	7,011
福利厚生費	915,560	939,467	△ 23,907
旅費交通費	24,610	16,740	7,870
通信運搬費	200,284	175,323	24,961
消耗品費	258,015	251,684	6,331
印刷製本費	0	23,220	△ 23,220
光熱水料費	45,590	51,583	△ 5,993
賃借料	1,498,190	1,644,064	△ 145,874

科 目	当年度	前年度	増 減
諸謝金	300,000	300,000	0
租税公課	2,450	2,700	△ 250
支払負担金	138,780	138,780	0
委託費	286,200	286,200	0
雑費	2,592	12,592	△ 10,000
経常費用計	507,487,031	624,650,032	△ 117,163,001
当期経常増減額	△ 443,030,505	△ 200,196,662	△ 242,833,843
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 443,030,505	△ 200,196,662	△ 242,833,843
一般正味財産期首残高	1,196,618,172	1,396,814,834	△ 200,196,662
一般正味財産期末残高	753,587,667	1,196,618,172	△ 443,030,505
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	853,587,667	1,296,618,172	△ 443,030,505

平成 28 年度
正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	復興支援事業		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	20,000	0	20,000
②事業基金運用益			
事業基金受取利息	1,302,496	249	1,302,745
③受取補助金等			
受取阪神・淡路大震災復興事業基金交付金	0	0	0
④受取寄附金			
受取寄附金	2,942,684	0	2,942,684
⑤雑収益			
受取利息	178	0	178
雑収益	60,189,419	0	60,189,419
⑥引当金取崩額			
貸倒引当金取崩額	1,500	0	1,500
経常収益計	64,456,277	249	64,456,526
(2) 経常費用			
①事業費			
通信運搬費	245,177	0	245,177
消耗品費	8,186	0	8,186
賃借料	501,984	0	501,984
支払助成金	488,091,610	0	488,091,610
委託費	9,370,562	0	9,370,562
貸倒引当金繰入額	3,833	0	3,833
雑費	2,739	0	2,739
②管理費			
給料手当	0	5,590,669	5,590,669
福利厚生費	0	915,560	915,560
旅費交通費	0	24,610	24,610
通信運搬費	0	200,284	200,284
消耗品費	0	258,015	258,015
光熱水料費	0	45,590	45,590
賃借料	0	1,498,190	1,498,190
諸謝金	0	300,000	300,000
租税公課	0	2,450	2,450

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	復興支援事業		
支払負担金	0	138,780	138,780
委託費	0	286,200	286,200
雑費	0	2,592	2,592
経常費用計	498,224,091	9,262,940	507,487,031
当期経常増減額	△ 433,767,814	△ 9,262,691	△ 443,030,505
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 433,767,814	△ 9,262,691	△ 443,030,505
一般正味財産期首残高	1,146,618,172	50,000,000	1,196,618,172
一般正味財産期末残高	712,850,358	40,737,309	753,587,667
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	0	100,000,000
指定正味財産期末残高	100,000,000	0	100,000,000
III 正味財産期末残高	812,850,358	40,737,309	853,587,667

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 未収金貸倒引当金

未収金として計上した債権の貸倒れによる損失に備えるため、「金融商品に係る会計基準」の貸倒見積高の算定方法に準じて算定した回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
事業基金積立金	1,196,618,172	55,862,550	498,893,055	753,587,667
小 計	1,196,618,172	55,862,550	498,893,055	753,587,667
合 計	1,296,618,172	55,862,550	498,893,055	853,587,667

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
兵庫県債	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
事業基金積立金	753,587,667	(0)	(753,587,667)	(0)
小 計	753,587,667	(0)	(753,587,667)	(0)
合 計	853,587,667	(100,000,000)	(753,587,667)	(0)

4 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	16,142,177	386,873	15,755,304

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産積立資産			
兵庫県債	100,000,000	100,000,000	0
事業基金積立金			
第25回兵庫県住宅供給公社債	250,000,000	—	—
合 計	350,000,000	100,000,000	0

6 正味財産増減計算書に関する注記

正味財産増減計算書の(1)経常収益③受取補助金等に計上している受取阪神・淡路大震災復興事業基金交付金は、平成18年度に当財団が兵庫県に対して拠出し、兵庫県が設置した阪神・淡路大震災復興事業基金から、当財団の事業費として兵庫県の基金管理特別会計を通じて交付を受けた交付金である。

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載しているため、省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
未収金貸倒引当金	509,280	3,833	124,740	1,500	386,873

財産目録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金	三井住友銀行 神戸公務部 (一般口)	運転資金として	179,807,096
			179,807,096
未収金		債権の期末残高	15,755,304
		債権総額	16,142,177
		一般債権	15,368,432
		未収金債権	773,745
	未収金貸倒引当金	未収金債権の貸倒れによる損失に備えて計上	△ 386,873
流動資産合計			195,562,400
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立資産	兵庫県債	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業等の財源として使用	100,000,000
			100,000,000
基本財産合計			100,000,000
(2) 特定資産			
事業基金積立金	第25回兵庫県住宅供給公社債 (SMBC日興証券株)	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業等の財源として使用	753,587,667
			200,000,000
	第25回兵庫県住宅供給公社債 (SMBC日興証券株)	満期保有目的で保有し、運用益を含め助成事業等の財源として使用	50,000,000
	定期預金 (三井住友銀行神戸公務部)	満期保有目的で保有し、運用益を含め助成事業・管理事業等の財源として使用	420,000,000
	普通預金 (三井住友銀行神戸公務部 (一般口))	助成事業・管理事業等の財源として使用	83,587,667
特定資産合計			753,587,667
固定資産合計			853,587,667
資産合計			1,049,150,067
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金		助成金等の未払金	195,469,420
預り金		臨時職員等の源泉所得税等	92,980
流動負債合計			195,562,400
負債合計			195,562,400
正味財産			853,587,667

監 査 報 告 書

平成29年5月31日

公益財団法人 阪神・淡路大震災復興基金
理 事 長 井 戸 敏 三 様

公益財団法人 阪神・淡路大震災復興基金

監 事 松 田 直 人

監 事 山 本 猛

私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上